

埼玉県企業誘致戦略

令和8年4月改定

埼玉県

埼玉県企業誘致戦略 目次

第1章 あらまし	1
1 経緯・目的	
2 企業誘致方針と基本理念	
3 誘致対象（施設）	
4 重点分野・業種	
5 目標（年間）	
6 実施期間	
7 本県の特性	
（1）本県の立地優位性	
（2）本県の産業構造	
第2章 これまでの企業誘致活動の実績と効果	4
1 企業誘致活動の実績	
2 立地による効果	
第3章 現状を踏まえた課題	6
1 産業用地の確保促進	
2 激変する経済環境を踏まえた成長産業の取り込み	
3 立地企業の発展を促すフォローアップの促進	
4 環境と経済の両立を図る企業の取組支援	
第4章 戦術の具体的内容	7
戦術1 持続可能な地域経済に寄与する企業の誘致	
（1）税収や雇用効果が高く、大きな波及効果が見込まれる企業の誘致	
（2）労働生産性の向上が見込め、DXやGX（サーキュラーエコノミー関連を含む）を促進する成長産業分野の誘致促進	
（3）市町村自らが誘致を進める産業分野の後押し	
戦術2 成長産業の立地を促進する「企業誘致埼玉スタイル」の展開	
（1）産業用地の確保促進	
（2）新たな誘致・フォローアップ手法による成長産業へのアプローチ	
① 市町村と一体となった誘致活動の強化	
② 企業立地セミナー開催による全国的な企業アプローチ	
③ 立地企業の持続可能な成長支援	
④ 企業のエネルギー効率的利用に向けた取組支援	

あらまし

1 経緯・目的

平成17年1月に「企業誘致大作戦」を開始して以降、20年以上にわたり、「ワンストップサービス」、「クイックサービス」、「オーダーメイドサービス」を基本理念として企業誘致に取り組んできた。

人口減少により、国内市場が縮小し、人手不足の深刻化や、一人当たりの労働生産性の停滞が見られるなど、本県においても厳しい経済環境にあるが、引き続き、立地企業が地域との「共生」を図りながら、成長・発展し、税収の増加や雇用の創出につながることで持続的に経済成長する「埼玉」を実現するために、県経済の活性化に資する企業誘致を強力に進めていく必要がある。

さらに、県経済の発展を将来にわたり確かなものとするために、企業誘致の取組と併せ、立地企業や既存の県内企業が末永く埼玉の地で操業・発展できるよう支援することが重要である。

これらの目的を達成するため、基本理念を堅持し、波及効果の大きい企業に加え、労働生産性の向上や地域との連携が見込まれる成長産業の誘致をオール埼玉で推進する取組指針として、「埼玉県企業誘致戦略」を策定するものである。

2 企業誘致方針と基本理念

(1) 企業誘致方針

産業用地の不足が課題となる中で、限られた産業用地に経済効果の高い「企業誘致」を強力に推進していくとともに、立地企業や既存の県内企業が操業しやすい環境を提供し、将来にわたり継続的に埼玉の地で操業・発展していただくため、立地企業への「フォローアップ」も強化していく。

「企業誘致」と「フォローアップ」は車の両輪であり、企業に寄り添った支援を総合的に行うことで、県経済の持続的な発展につなげていく。

(2) 基本理念

「企業＝お客様」主義を第一に、企業ニーズに対し、「ワンストップサービス」「クイックサービス」「オーダーメイドサービス」での対応を堅持する。

3 誘致対象（施設）

工場、研究所、本社・支社、流通加工施設、アグリ・フードテック施設（植物工場、陸上養殖施設等）、観光施設（遊園地・テーマパーク、産業観光施設、宿泊施設）

4 重点的誘致対象分野

令和7年度に実施した重点的誘致対象分野・業種の見直しにより、令和8年度から次の6分野を重点的誘致対象分野とする。

①モビリティ、②食料品製造、③医療・医薬品・化粧品、④アグリテック・フードテック、⑤ロボット・DX産業、⑥GX産業

5 目標（年間）

- ① 企業立地件数 50件
- ② 企業へのアプローチ件数 2,000件

6 実施期間

戦略実施期間 令和7年度～

ただし、企業を取り巻く環境変化が生じた場合には、戦略の全体的な見直しを行うものとする。

※重点的誘致対象分野の見直し

- 令和7年度まで 重点的誘致対象 7分野・業種
- 令和8年度から 重点的誘致対象 6分野

7 本県の特長

（1）本県の立地優位性

① 首都圏の交通の要衝

○充実した道路・鉄道網と約4,400万人の巨大マーケットの中心

・本県は、首都圏4,400万人の巨大マーケットの中心に位置し、交通の要衝として、高速道路は関越道、東北道と、それらを結ぶ圏央道や東京外環道によるネットワークの要になっている。また、6つの新幹線は東日本や北陸の主要都市に結ばれている。

・貨物輸出額がトップクラスの成田空港へも90分ほどでアクセスでき、大変便利なロケーションである。成田空港は今後さらに滑走路が増強され、輸出拠点としての埼玉のポテンシャルは益々高まることが期待される。

* 高速道路網（常磐道、東北道、関越道、首都高速道、東京外環道、圏央道）
鉄道網（東北、北海道、山形、秋田、上越、北陸新幹線をはじめとする24路線）

② 効率的なビジネスを展開できる環境

○多様な産業集積

埼玉県には、約16万の企業があり、日本を代表するグローバル企業から、優れた技術を持つ中小企業まで、多様な業種の企業が立地している。なお、食料品製造業に至っては、製造品出荷額等が全国2位、同付加価値額が全国1

位となるなど、首都圏の中心に位置する強みを生かした産業集積がある。

○多くの研究機関・大学による産学連携の可能性

埼玉県には、産学官連携の共同研究を進める産業技術総合センターや国際的研究機関である理化学研究所など、約270の研究機関や埼玉大学、早稲田大学、ものづくり大学をはじめとした多くの大学が集積しており、新たなビジネスを創出する産学連携のポテンシャルが大きい。

○生産年齢人口割合（全国第4位）が高く、人材が豊富

総人口は約734万人で全国5位、また、生産年齢人口割合も6割を超え、全国4位の多さとなるなど、豊富な人材を備えている。

③ 安心・安全な事業環境

○自然災害の少なさ

人的被害を伴う地震111件のうち（平成18年～令和6年4月：全国）、埼玉県を震源とする地震は1件と少なく、南海トラフ地震被害想定（液状化、津波等）も神奈川県が3,800棟、東京都1,900棟であるが、埼玉県は600棟とリスクが低くなっている。

（2）本県の産業構造

① 県内総生産

名目県内総生産は、令和4年度が24兆6,656億円で全国5位の規模となっている。経済成長率は、名目+2.5%で2年連続のプラス成長。

産業別では、第1次産業（構成比0.3%）は819億円、1%増、第2次産業（構成比25.6%）では6兆3,210億円、0.7%減、第3次産業（構成比72.8%）では17兆9,497億円、3.1%増となっている。第2次産業のうち、製造業は5兆2,250億円、0.1%減となっている。（埼玉県, 2025）

② 製造品出荷額等

本県の製造品出荷額等は合計約15兆3,296億円で、全国6位の規模である。「輸送用機器」の2兆7,875億円（18.2%）が最も高く、「食料品」2兆2,844億円（14.9%）、「化学」1兆5,935億円（10.4%）の順となっている。全国順位は「輸送用機器」が8位、「食料品」が2位、「化学」が8位であり、本県の強みのある産業と言える。（経済産業省, 2024）

③ 付加価値額

本県の製造業の付加価値額は合計約5兆3,091億円で、全国5位となっている。「食料品」の8,127億円（15.3%）が最も高く、「化学」7,044億円（13.3%）、「輸送用機器」6,334億円（11.9%）の順となっている。

全国順位は「食料品」が1位、「化学」が6位、「輸送用機器」が8位である。（経済産業省, 2024）

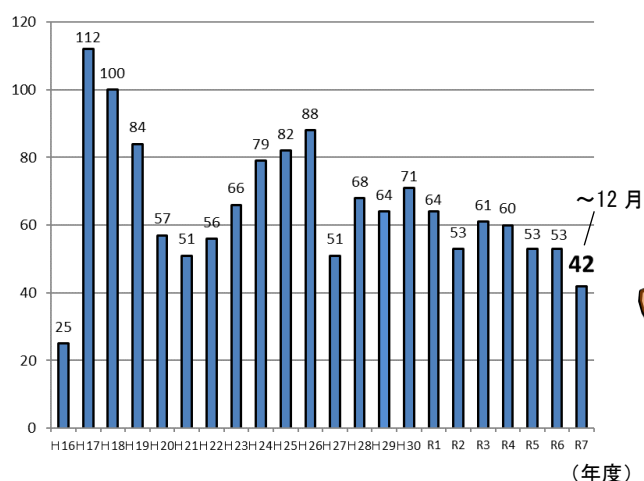
第2章 これまでの企業誘致活動の実績と効果

1 企業誘致活動の実績

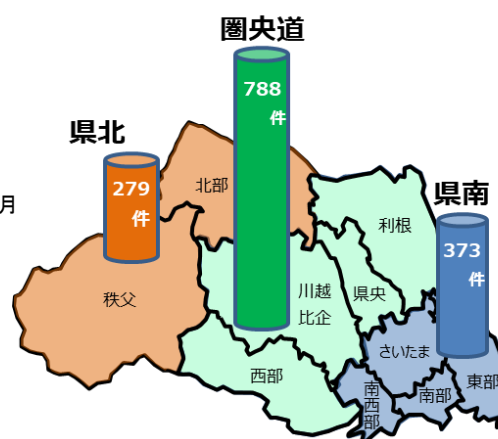
本格的に企業誘致を始めた平成17年1月から令和7年12月末までの21年間で1,440件の企業立地を実現してきた。また、令和7年度は年間目標件数50件に対し、第3四半期までで42件の立地実績となっている。

(件)

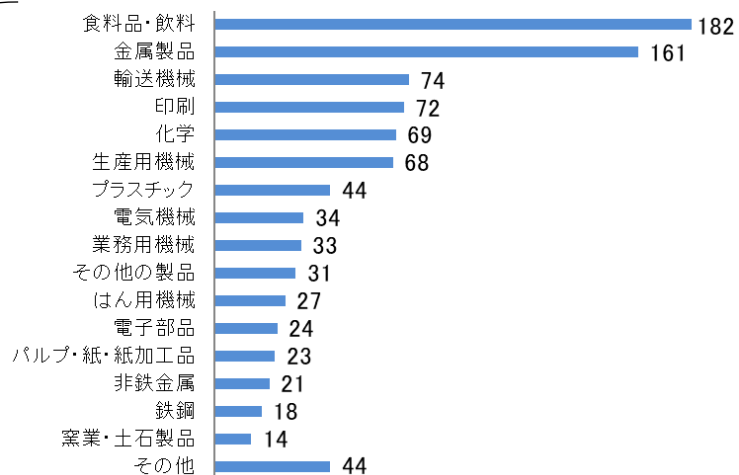
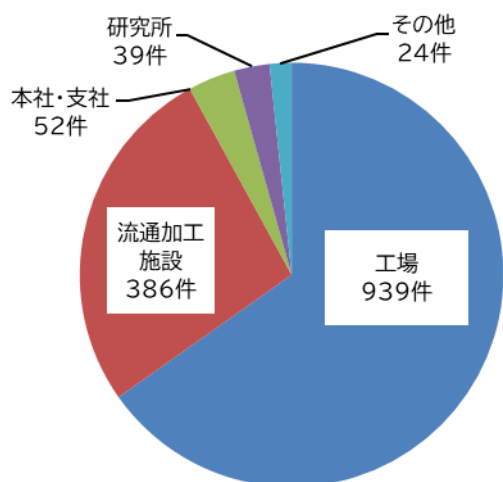
＜年度別立地件数の推移＞



＜地域別立地件数＞



＜業種別立地件数＞



2 立地による効果

(1) 投資総額・新規雇用者数（計画ベース・平成17年1月～令和7年12月）

<投資総額> 約2兆4,876億円

<新規雇用者> 43,226人

(2) 税収（操業開始した企業による平成17年度～令和6年度の累計額）

<県 税（法人県民税・法人事業税）> 約2,411億円

<市町村税（法人市町村民税・固定資産税）> 約1,878億円

(3) 「埼玉県立地企業フォローアップアンケート調査」（令和6年度実施）による効果の検証

立地企業への操業後のフォローアップを充実させるとともに、新たな投資ニーズを把握する目的で、令和6年8月から10月にアンケートを実施した。（調査対象企業897件、回答502件（回答率56%））。

結果は次のとおりである。

① 新規雇用者数及び投資総額（実績ベース）

・ 新規雇用者数 32,724人（計画30,357人の107%）

・ 総投資額 1兆7,966億円

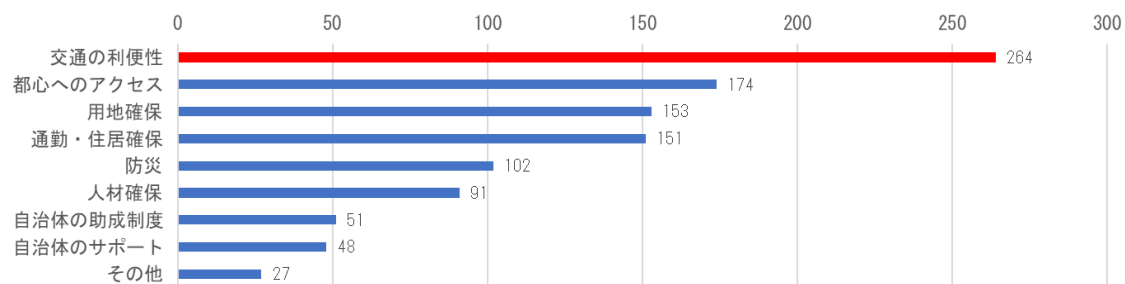
（計画1兆5,962億円の113%）

* 回答があった企業の計画ベースと実績の比較である。（有効回答数（過去回答済み企業を含む）：新規雇用者数980件、総投資額988件）

② 県内立地に対する満足度（有効回答 502件）

・ 満足 445件（89%）

・ 交通の利便性や都心へのアクセス、用地の確保しやすさなどが評価（理由）



（複数回答）

③ 埼玉県内での新たな投資ニーズ（有効回答 501件）

・ 新たな投資ニーズあり 188件（38%）

・ 工場 69件、設備63件、物流施設53件など

第3章 現状を踏まえた課題

1 産業用地の確保促進

昨今の円安を背景とした経済環境の下、海外企業の国内進出のポテンシャルも見込まれ、AIやIoTなど、デジタル技術を活用した成長著しい有望なスタートアップ企業も台頭してきている。あわせて、本県には堅調な立地ニーズが継続している状況である。

一方、企業の誘致に当たり、県が情報提供できる産業用地は不足しており、一層の対応が求められる。

そこで、県としては、市町村や関係機関と一層連携して、産業用地等の物件情報の収集強化を図るとともに、新たな産業用地創出に一層取り組んでいく必要がある。

2 激変する経済環境を踏まえた成長産業の取り込み

我が国経済は、コロナ禍からの経済活動の正常化を経て、基調としては緩やかな景気回復が続いているものの、外部環境の不確実性が以前より高まっている。企業収益は、賃上げの進展や個人消費の持ち直しを背景に改善が続いており、設備投資についても効率化投資や成長分野を中心に堅調である。ただし、国際情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇、円安の進行、国内金利の上昇圧力など、先行きには下振れリスクも存在する。こうした環境下にあっても、企業は事業構造の転換や競争力強化に向けた投資を進めており、引き続き成長分野を中心に前向きな投資姿勢が見られる。

一方で、物価高騰や人材不足を背景として、立地ニーズの減退が一部で見られるものの、生産性向上に向けた省人化への設備投資や、設備の老朽化に伴う新たな施設整備、世界的なGXの動きに対応したカーボンニュートラルの実現に向けた投資も見込まれている。

さらには、円安に伴う海外からの成長企業の国内進出や既存企業のイノベーションの触媒の役割を果たすスタートアップ企業の台頭も期待されるところであり、成長産業の動向を切れ目なく把握して、県経済の発展に寄与する成長産業の誘致に取り組んでいく必要がある。

3 立地企業の発展を促すフォローアップの促進

立地企業が操業していくに当たっては、人材確保や取引先開拓、新商品開発など、多くの課題が発生する。そのため、立地後のフォローアップもきめ細かく行うことが重要であり、誘致活動同様に、企業の課題に向き合い、その解決に結び付けていくことが欠かせない。

そこで、企業からの直接の相談はもとより、適宜、企業訪問を行うことで早期の課題解決につなげ、立地企業の成長支援に取り組むことが必要である。

4 環境と経済の両立を図る企業の取組支援

激甚化する自然災害の要因といわれている気候変動問題や世界的な資源需要の

拡大と国際情勢の緊迫に伴う資源供給の不安定化は、企業が直面する大きな課題となっており、脱炭素化やサーキュラーエコノミーに向けた企業の取組を促進する必要がある。

第4章 戦術の具体的内容

戦術1 持続可能な地域経済に寄与する企業の誘致

(1) 税金や雇用効果が高く、大きな波及効果が見込まれる企業の誘致

従来どおり、税金や雇用効果が高く、より大きな波及効果が見込まれる企業の誘致を徹底して行う。中でも、特に経済効果が高く、県の産業施策等に合致し、今後の成長が期待できる分野である「重点的誘致対象6分野」*に該当する企業に対しては、産業立地促進補助金の限度額を引き上げ、積極的に誘致に取り組んでいく。

* <重点的誘致対象分野>

① モビリティ

【想定する製品・技術等】HV・EV・SDV、航空・宇宙、自動運転技術など

- ・ 製造品出荷額等は県内製造業（中分類：以下同）1位、全国8位。事業所数は県内7位、全国5位であり、本県における基幹産業である。（経済産業省，2024）
- ・ 輸送用機械器具製造業が立地する際の1件当たりの投資額は38億4,182万円（平均18億5,938万円）、新規雇用者49.9人（平均28.3人）と、立地による効果大きい。（企業立地課データ）
- ・ 県内には完成車メーカーが所在するほか、部品メーカー等の自動車産業の裾野が広く、また物流機能にも優れ、サプライチェーンの構築に最適な環境である。
- ・ 航空産業においても県内に新たな投資が期待できる。
- ・ 自動運転やSDVなど新たな技術による需要拡大が見込まれる。

② 食料品製造

- ・ 製造品出荷額等は県内製造業2位、全国2位。（経済産業省，2024）
- ・ 立地する際の1件当たりの新規雇用者は65.5人であり、雇用効果が際立つ。（企業立地課データ）
- ・ 2018年から2023年の間で、県内の製造品出荷額等は+12.6%と着実に成長。（経済産業省，2024）
- ・ 大消費地の中心であり、物流の要衝でもある本県は、高い立地優位性を有し、また、豊富な農産品の供給により、多様な製品の需要と供給が創出される。

③ 医療・医薬品・化粧品

【想定する製品・技術等】医薬品・化粧品、医療用器具・用品、健康長寿・ヘルスケア製品など

- ・ 医薬品や化粧品が属する「化学工業」の製造品出荷額等は県内3位、全国8位。（経済産業省，2024）

- ・ 事業所当たり製造品出荷額等は 39 億 1,537 万円（県内 3 位）と事業所の規模が大きい。（経済産業省，2024）
- ・ 本県に立地した企業の売上高成長性は「医薬品・化粧品製造業」*が 16.8%で最も高く、「医療・ヘルスケア」が 16.7%で 2 番目である。（株帝国データバンク「企業誘致重点ターゲット調査分析等業務調査」）
- ・ 超高齢化社会やアジアの購買力を背景に、堅調な成長分野である。

④ アグリテック・フードテック

【想定する製品・技術等】スマート農業機器、植物工場・陸上養殖、食分野の新技术など

- ・ フードテックの世界市場規模は 2019 年の 24.0 兆円から 2050 年に 279.2 兆円へと 11.6 倍の拡大が推定され（農林水産省委託調査）、成長期待産業である。
- ・ 本県は食の生産に大きな強みを有するほか、食品製造業から発生する廃棄素材を再生利用するアップサイクル食品の生産拠点としても、優位性がある。
- ・ フードテックは日本成長戦略本部が設定した 17 の戦略分野に位置付けられ、官民連携による育成支援が期待される。
- ・ 実証実験等を通じたアグリテックの支援に力を入れる県内市町もある。
- ・ 農業従事者の減少下においても生産水準を確保するスマート農業への転換が課題であり、県として後押しが必要である。

⑤ ロボット・DX産業

【想定する製品・技術等】ロボット（産業・サービス用）、AI・デジタルツイン、スマートファクトリーなど

- ・ 「情報通信機械器具製造業」の製造品出荷額等は全国 3 位、事業所当たりの出荷額は 61 億 3,322 万円（県内 1 位）。（経済産業省，2024）
- ・ 2018 年から 2023 年の間で、本県の製造品出荷額等は+53.6%と最も高成長。（経済産業省，2024）
- ・ 県はデジタルトランスフォーメーション推進計画に基づきDX化を推進するとともに、各産業分野等におけるDX導入支援を行っている。また、SAITAMA ロボティクスセンターの整備などにより、産業ロボット分野の参入・開発支援を進めている。

⑥ GX産業

【想定する製品・技術等】新エネルギー・省エネルギー・カーボンニュートラル、CE促進産業、太陽電池・蓄電池など

- ・ GX産業の中核である省エネルギーやグリーンエネルギー設備関連産業では、製造業やサービス業等の施設で据え付けやメンテナンス等が必要なため、多様な産業が集積している本県は立地適地である。
- ・ 県では、「地球温暖化対策実行計画」を策定し、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めており、GXを促進する産業の誘致が必要である。

- ・ G X 経済移行債による脱炭素投資への後押し、2026 年から本格導入される排出量取引制度による脱炭素や省エネに対する要求など、産業界における G X を推進する動きが、G X 産業の需要を促進する。

(2) 労働生産性の向上が見込め、D X や G X (サーキュラーエコノミー関連を含む) を促進する成長産業分野の誘致促進

急速な D X や気候変動の進展による G X は世界的な潮流であり、新たな需要を喚起する起点となっている。そのため、グローバルな展開が求められる企業にとっては、十分な対応をして、国際競争力を備えていくことが求められるのと同時に、成長産業として誘致していくことが必要である。

D X や G X は、海外企業を含め、様々な産業分野で浸透し、大企業からスタートアップ企業に至るまで、様々な成長ビジネスとして展開していくことが見込まれる。

そこで、経済効果やイノベーションという観点から、労働生産性の向上が見込め、D X や G X を促進する、有望なスタートアップ企業も含めた成長産業誘致に取り組んでいく。また、重点的誘致対象分野にも「ロボット・D X 産業」と「G X 産業」を明示し、積極的な誘致を進めていく。

(3) 市町村自らが誘致を進める産業分野の後押し

県は市町村と連携して経済波及効果の大きな成長産業の誘致に取り組んできたが、企業誘致に当たっては、強みとなる地域(個々の市町村)の特性を十分に生かした取組も重要である。

そこで、県としては、市町村が自らの特性を生かし、主体的に取り組む産業分野の誘致も積極的に後押ししていく。

<市町村の取組例>

- ・ 地域の産業特性を生かした関連産業(アグリテック、フードテック等)の誘致
- ・ 地元産業との連携も視野に入れた観光産業の誘致

戦術2 成長産業の立地を促進する「企業誘致埼玉スタイル」の展開

持続可能な県経済の成長を目指し、庁内、市町村、「埼玉 R i c h 応援団」等関係機関との連携*を一層強化して、地域経済をけん引する成長産業の立地と企業の資源循環・エネルギーの効率的利用等も促進する、“埼玉ならではの”効果的な企業誘致活動を展開していく。

- * 市町村との連携として、情報・ノウハウ共有、共同訪問、県北地域等地域特性に応じた課題の検討に係る会議等を行っており、また、関係機関等との連携にも取り組んできている。

(1) 産業用地の確保促進

県では、企業の多様な立地ニーズに速やかに対応できるようにするため、「埼玉の持続的成長を支える産業基盤づくり取組方針」に基づき、市町村や産業団地整備事業者（県企業局、民間事業者）と連携して、引き続き、計画的な産業基盤づくりに取り組んでいく。

また、市町村や金融機関、建設・不動産事業者等からなる「埼玉R i c h応援団」の協力を得て、民有地情報の収集に一層取り組むとともに、工場跡地や学校跡地、今後も利用見込みがない遊休地などの情報も、市町村や関係部局等と連携しながら、広く収集していく。

さらに、新たな社会ニーズを見据えた産業用地創出にも取り組んでいく。

(2) 新たな誘致・フォローアップ手法による成長産業へのアプローチ

① 市町村と一体となった誘致活動の強化

県では、令和4年度に、県、市町村、金融機関、不動産事業者、大学、地元企業等からなる「ワンチームR i c h埼玉」を構築し、全ての主体がWin-Winの関係を築き、オール埼玉で企業誘致に取り組む体制を導入した。

次のステップとして、意欲があり、具体的なビジョンを持つ市町村と県がパートナーシップを強化して、「埼玉R i c h応援団」等との連携も図りながら、成長産業の誘致に取り組むプラットフォームであるワーキングチームを設置・運営する。

このワーキングでは、成長産業の動向を踏まえ、タイムリーな重点テーマに配意し、議論しながら、各主体が得たノウハウを日頃の誘致活動や新たな支援策につなげていく。

② 企業立地セミナー開催による全国的な企業アプローチ

知事のトップセールス場となる「企業立地セミナー」をオンラインも併用し、毎年度継続開催し、本県の優れたビジネス環境を全国の企業にPRするとともに、参加企業の立地ニーズを把握して、立地につなげていく。なお、今後は、成長産業の動向を踏まえたテーマを更に意識するなど、一層の創意工夫を凝らし、取り組んでいく。

③ 立地企業の持続可能な成長支援

立地企業は、操業していく中で、様々な課題に直面する。そうした課題を円滑に解決していただくため、引き続き、関係機関と連携しながら支援する（対応例参照）とともに、フォローアップアンケート調査（周期）を実施し、集中的な支援に継続して取り組む。

あわせて、立地企業の新たなビジネス開拓を促進する「ワンチームR i c h埼玉」交流会を継続開催していく。

<対応例>

【再投資支援】

敷地の拡張や新規拠点の設置希望がある場合における市町村との連絡調整や適地紹介。産業立地促進補助金や地域未来投資促進法による税制優遇。

【人材確保】

雇用労働部門と連携した効果的な求人票の作成のアドバイスや、市町村、ハローワークと連携した面接会の開催、教育部門と連携した高卒求人を行う企業の情報提供、埼玉県学生向け就職支援サイト「A I（あい）たまキャリア」の活用支援、埼玉県女性キャリアセンターの働く女性向け支援等。

【道路環境】

大規模工場や産業団地など周辺の渋滞緩和のため、道路部門や警察への情報提供による交差点改良や信号調整などに向けた調整。

また、新たに、企業の新たな立地やビジネス開拓に向けた支援を行う県関連施設（イノベーションを創出する「渋沢M I X」、企業の循環経済の取組を支援するサーキュラーエコノミー推進センター埼玉（埼玉県産業振興公社内）、ロボット開発とその社会実装を促進する「S A I T A M A ロボティクスセンター（仮称）」）や大学等との連携を図り、県内企業の成長支援につなげていく。

④ 企業のエネルギー効率的利用に向けた取組支援

企業の取組を促すため、市町村と連携した企業訪問を行うとともに、エネルギー共同利用に係る情報共有を県、市町村、立地企業等で行っていく。

データの出典について

○経済産業省，2024：『2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）地域別統計表データ（R7.8.29公表）』

○埼玉県，2025：『埼玉県県民経済計算2022』